

## PRESS RELEASE

各位



## 大阪国際大学の学生が高齢化の進む門真団地で住民とウェルビーイング向上に取り組む -- 経営経済学部で産官学連携の「体験型の学び」

大阪国際大学（大阪府守口市、学長：宮本郁夫）経営経済学部では、体験型の学びの一環として地域の課題解決に取り組んでいる。このたび、経済学科地域みらいづくりコース3年生の22名が、大阪府門真市の高齢化率65%超の「門真団地」で4つの活動を始動させた。

- (1) 団地敷地内の菜園で野菜づくりサポート（荒地を耕し菜園に）
- (2) 買い物のサポート（「重い商品」を持ち運びつつヒアリング）
- (3) 独居世帯へ個別訪問（たわいもない日常会話）
- (4) 団地内で映画観賞会の開催企画

学生らはこれらの活動を通して、心身の豊かさを目指した「地域のつながり」を創造していく。同大経営経済学部では2019年度から、門真市および新門真団地自治会との連携により、同団地の課題解決を目的としたプロジェクト型学修を実施。市から借りた団地の空き室を「門真団地みらいづくり研究所」と名付けて拠点とし、さまざまな地域連携活動を進めてきた。こうした中でスタートした今回の4つの活動には、京阪ホールディングス株式会社との産官学連携によるものも含まれている。スーパーマーケット「フレスト」を運営する京阪グループの(株)京阪ザ・ストアは、門真市との連携により同団地で移動販売を行っている。これは、団地コミュニティの活性化を図るとともに、高齢者が身近で買い物しやすくなることを目的としたもの。しかし、5階建ての門真団地では、建て替えが進んでいない棟にはエレベーターが設置されていないため、米などの「重い商品」は販売されていない状況にある。そこで、学生ら自身の発案により、サポート活動をする日には重い商品の持ち運びも行うことが決定。また、生活での困りごとなどのヒアリングも併せて実施する。

同学科の早川公准教授（文化人類学）は、「『社会的処方※』も視野に入れ、産官学のさらなる連携を通じて『地域のつながり』を活性化させたい」と話している。

### ■門真団地について

建設から50年が過ぎ、団地住民の高齢化率が65%を超えている「都会の限界集落」。近年は独居老人の孤独死や買い物難民などの問題が生じている。2019年には大阪府から門真市へと管理が移管され、建て替えと土地の再開発が進められている。

※社会的処方とは、「かかりつけ医等が患者の社会生活面の課題にも目を向け、地域資源と連携する取組」として、2021年6月18日閣議決定された「骨太方針2021」の中でその活用が明記された。

### ▼本件に関する問い合わせ先

大阪国際大学 経営経済学部 経済学科准教授 早川 公

住所：大阪府守口市藤田町6-21-57 TEL：06-6902-0791(代) FAX：06-6902-8894

**（発信元：大阪国際学園法人本部事務局 総務課）**